



2024年6月26日

各 位

会 社 名 株式会社データホライゾン  
代 表 者 名 代表取締役社長 内海良夫  
(コード番号 3628 東証グロース)  
問 合 せ 先 常務執行役員管理本部長  
内藤 慎一郎  
(TEL 082-279-5525)

### 親会社からの資金の借入に関するお知らせ

当社連結子会社のDeSCヘルスケア株式会社（以下「DeSC」という。）が2024年6月26日開催の同社取締役会ならびに当社取締役会において、下記の通り当社の親会社である株式会社ディー・エヌ・エー（以下「DeNA」という。）との間で、資金の借入（以下「本取引」という。）を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 資金借入の経緯及び理由

DeSCは投資フェーズにあること、また、売掛金の入金に季節性があり多額の運転資金が必要となるため、当面の運転資金を調達する必要があります。調達にあたっては、迅速に実施出来るDeNAから、2024年6月26日までに借入れていた1,100百万円の借入期間を延長し、新たに600百万円を借入れて、合計で1,700百万円を借入れることにいたしました。

#### 2. 借入の内容

- (1) 借入先 : 株式会社ディー・エヌ・エー
- (2) 借入金額※ : 1,700百万円 (2,800百万円を極度額とする極度貸付契約)
- (3) 借入利率 : 2025年3月末の日本円TIBOR12ヶ月+0.4%
- (4) 借入期間 : 2024年6月27日から2026年3月31日までの間
- (5) 担保の有無 : 無
- (6) 保証の有無 : 無
- (7) 遅延損害金 : 本取引約定書に基づく債務を履行しなかった場合には、支払うべき金額に対して年14.5%の割合の損害金を支払う。

※借入時期・金額の内訳 : 2023年1月 500百万円、2023年10月 300百万円、2023年12月 300百万円、2024年6月 600百万円

### 3. 支配株主との取引に関する事項

#### (1) 支配株主との取引等の該当性および少数株主の保護の方策に関する指針への適合状況

本取引は、DeNAが当社の親会社であり支配株主に当たることから、当社にとって支配株主との取引等に該当します。

当社が2023年9月29日に開示したコーポレートガバナンス報告書で示している「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」では、「支配株主と取引を行う際は、少数株主保護の観点から、当該取引の必要性および当該取引等の条件が第三者との通常の取引条件と著しく相違しないことを十分に確認した上で取引を実施する方針としております。」と定めております。

この点、当社は、本取引について、DeNAからの経営の独立性の確保に努めており、さらに下記(2)および(3)に記載のとおり、その公正性を担保し、利益相反を回避するための措置を講じた上で、本取引に係る決定を行っております。このような対応の結果、本取引は当社の「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」に適合していると考えております。

#### (2) 公正性を担保するための措置および利益相反を回避するための措置に関する事項

当社は、本取引の公正性を担保するための措置として、借入利率は、当社の経営環境下で財務基盤の安定化に必要な資金の確保を行うべく、日本円TIBORなどの市場金利や一般的な取引条件等を参考に、当社の既存借入利率と比べ妥当な条件であることを確認し、金融機関等の第三者との取引と同様にDeNAとの本取引に関する条件等を決定していることも確認しております。

なお、本契約の締結に当たっては、DeNAの役員等を兼務する当社取締役3名（瀬川 翔氏、大井 潤氏、倉岡 なぎさ氏）を除く取締役全員の承認により決議を行っております。また、下記(3)に記載のとおり、当社および借入先から独立した社外取締役より本取引に関する意見を2024年6月26日に取得しております。

#### (3) 当該取引等が少数株主にとって不利益なものではないことに関する、支配株主と利害関係のない者から入手した意見の概要

当社取締役会において、当社およびDeNAから独立した当社の社外取締役であり東京証券取引所に独立役員として届けている取締役3名（野間 寛氏、岡本 保氏、竹島 哲郎氏）より、①当社子会社の手元資金を迅速に調達することの必要性に不合理な点は無く、②本取引の条件も妥当であり、③公平性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置も図っていることから、当社の少数株主にとって不利益なものでは無いと考えられる旨の意見を頂戴しております。

### 4. 業績に与える影響

本取引による当期(2024年6月期)の業績への影響については、軽微であります。また、来期(2025年6月期)以降の業績に与える影響につきましても、軽微であると見込んでおります。

以上